

ESGデータ

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス(対象範囲は野村ホールディングス)

取締役構成							
	単位	2018年6月末	2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末	2022年6月末	2023年6月末
取締役数合計	人	10	10	10	12	12	13
社外取締役	人	6	6	6	8	8	9
	%	60	60	60	67	67	69
外国人取締役	人	2	2	2	4	4	4
	%	20	20	20	33	33	31
女性取締役	人	2	2	2	3	3	3
	%	20	20	20	25	25	23

2023年6月末時点での平均在任期間は3.1年です。

取締役会							
	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
開催回数	回	10	10	11	11	12	11
平均出席率	%	100	100	100	99	100	98

役員構成(執行役・執行役員)							
	単位	2018年4月	2019年5月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
男性	人	34	33	38	30	32	34
女性	人	1	1	3	5	5	5
女性比率	%	3	3	8	14	14	13

社会

お客様相談室への相談件数(野村証券)							
	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	件	7,054	7,843	6,961	5,951	6,244	6,891
苦情	件	2,479	2,542	2,315	1,006	809	795*
意見・要望	件	270	237	323	363	378	404
問い合わせ	件	4,147	4,852	4,180	4,463	4,967	5,567
その他	件	158	212	143	119	90	125

2021年3月期より新規申出のみの件数となっています。
※うち情報管理にかかわる申出は11件

バリアフリー・AED設置支店数、ハートフルパートナー数(野村証券)							
	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
適合証・認定取得	支店	32	32	31	31	31	30
車椅子対応トイレ	支店	82	82	74	74	74	69
車椅子対応エレベーター	支店	67	67	63	64	64	62
出入口段差解消(スロープ・昇降設備・段差なし)	支店	129	129	108	98	98	92
出入口段差対応(手すり・段差縮小)	支店	12	12	10	8	8	8
AED(自動体外式除細動器)設置支店の割合	%	100	100	100	100	100	100
ハートフルパートナー数	人	-	164	171	168	229	249

2020年3月期以降の各設備設置店数の減少は、部店統合によるものです。

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

店頭接客満足度調査(野村證券)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
満足度平均	4.34	8.49	8.56	8.40	8.57	8.47

ご来店されたお客様に、往復はがきによりご回答いただいたものの平均値です。
2018年度3月期は0(最低)から5(最高)までの6段階で、2019年3月期からは、0(最低)から10(最高)までの11段階でご回答いただきました。

内部通報

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
内部通報件数	件	31	84	126	81	101	97

社会貢献支出

	単位	2023年3月期		単位	2023年3月期
合計	百万円	2,353	ボランティア参加人数	人	7,491
環境課題解決のために	百万円	56	ボランティア時間	時間	5,617
社会の明日のために	百万円	672	現物寄付額	百万円	2
文化の発展のために	百万円	1,191	支援団体数	団体	306
その他	百万円	434			

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

金融経済教育の提供実績

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
出張授業 ^{※1} 2008年～ (小学校、中学校、 高校、大学、教員)	実施数	442	393	287	138	282	638
	参加人数	19,377	18,919	13,847	8,988	16,748	59,726
大学向け 金融教育講座 2001年～	学校数	106	102	101	69	87	89
	受講者数	11,000	11,200	10,924	5,862	8,068	10,777
日経STOCKリーグ 2000年～	チーム数	1,832	1,792	1,726	1,643	1,719	1,860
	出場者数	7,180	7,103	6,892	6,535	7,046	7,585
学習教材提供数 ^{※2}	学校数	470	730	804	11,214	20,743	534
	発送部数	37,163	61,581	62,698	87,338	66,125	40,298

※1 出張授業にはオンライン授業も含まれます

※2 学習教材提供数:野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計。2021年3月期は教材刷新に伴い全中学校に1冊ずつ寄贈したため学校数、発送数が急増しています。2022年3月期は教材刷新に伴い全小学校に1冊ないし2冊ずつ寄贈したため、学校数が大幅に増加しています

教育研修費

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	百万円	2,987	3,225	3,100	2,089	2,332	2,608
日本	百万円	2,093	2,004	2,035	1,143	1,363	1,351
米州	百万円	435	694	639	623	542	736
欧州	百万円	228	280	228	177	268	250
アジア・オセアニア	百万円	230	247	196	146	159	271

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
社員一人当たり 研修費	円	106,496	115,741	116,414	79,123	87,719	97,390

教育研修受講実績

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	延べ受講時間	530,869	537,323	565,949	325,735	259,921	441,829
	延べ受講人数	277,824	302,460	187,639	258,694	289,467	457,011
日本	延べ受講時間	298,571	332,570	440,867	195,274	128,783	308,439
	延べ受講人数	14,896	18,879	22,451	23,374	37,513	199,018
米州	延べ受講時間	23,139	15,983	9,127	18,684	16,524	16,868
	延べ受講人数	38,169	35,932	17,393	34,912	34,811	38,124
欧州	延べ受講時間	49,288	43,787	29,407	42,000	45,481	38,508
	延べ受講人数	70,240	77,539	41,030	69,309	85,703	80,259
アジア・ オセアニア	延べ受講時間	159,871	144,983	86,548	69,776	69,133	78,014
	延べ受講人数	154,519	170,110	106,765	131,099	131,440	139,610

米州、欧州、アジア・オセアニアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。2023年3月期より、日本について集計対象とする研修範囲を拡大したため、延べ受講時間・延べ受講人数が大幅に増加しています。

	単位	2023年3月期
社員一人当たり年間平均研修時間	時間	16.5

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

社員構成

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計							
社員数	人	28,048	27,864	26,629	26,402	26,585	26,775
男性人数	人	16,988	16,710	15,888	15,696	15,846	16,078
女性人数	人	11,060	11,154	10,741	10,705	10,738	10,696
男性比率	%	61	60	60	59	60	60
女性比率	%	39	40	40	41	40	40

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
日本							
社員数	人	15,819	15,852	15,748	15,330	15,213	15,131
男性人数	人	9,055	8,956	8,903	8,586	8,536	8,458
女性人数	人	6,764	6,896	6,845	6,744	6,677	6,673
男性比率	%	57	56	57	56	56	56
女性比率	%	43	44	43	44	44	44

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
米州							
社員数	人	2,362	2,357	2,120	2,152	2,257	2,387
男性人数	人	1,740	1,744	1,555	1,567	1,633	1,730
女性人数	人	622	613	565	585	624	657
男性比率	%	74	74	73	73	72	72
女性比率	%	26	26	27	27	28	28

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
欧州							
社員数	人	3,057	2,909	2,691	2,769	2,820	2,937
男性人数	人	2,134	2,000	1,838	1,912	1,951	2,027
女性人数	人	923	909	853	856	868	909
男性比率	%	70	69	68	69	69	69
女性比率	%	30	31	32	31	31	31

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
アジア・オセアニア							
社員数	人	6,810	6,746	6,070	6,151	6,295	6,320
男性人数	人	4,059	4,010	3,592	3,631	3,726	3,863
女性人数	人	2,751	2,736	2,478	2,520	2,569	2,457
男性比率	%	60	59	59	59	59	61
女性比率	%	40	41	41	41	41	39

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。男女の人数については、性別を開示している社員を集計対象にしているため、合計が社員数と合わない箇所があります。

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
年齢層別構成				
30歳未満社員数	人	5,535	5,282	5,321
30歳～50歳社員数	人	15,275	15,816	15,765
50歳超社員数	人	5,310	5,486	5,689

年齢情報を収集していない一部の子会社・社員等を除いて集計しています。

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
高齢者(60歳以上)再雇用者数	人	582	666	690	715	758	764

	単位	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
障がい者雇用率	%	2.0	2.08	2.3	2.4	2.4	2.4

対象範囲は野村証券。ただし2020年3月期以降の障がい者雇用率は野村グループを対象としています。

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
雇用契約別構成							
従業員数	人	28,048	27,864	26,629	26,402	26,585	26,775
平均臨時従業員数	人	4,671	4,492	4,313	4,224	4,339	4,420

一部の有期雇用社員(専任職)を従業員数に含めて表示しています。

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。
算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

管理職構成

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期																																																																																																																																																																																																								
合計																																																																																																																																																																																																															
社員数	人	9,174	9,187	8,734	9,145	9,927	10,040																																																																																																																																																																																																								
男性人数	人	7,671	7,586	7,139	7,424	7,898	8,011																																																																																																																																																																																																								
女性人数	人	1,503	1,601	1,595	1,720	2,029	2,029																																																																																																																																																																																																								
男性比率	%	84	83	82	81	80	80																																																																																																																																																																																																								
女性比率	%	16	17	18	19	20	20																																																																																																																																																																																																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>2018年3月期</th> <th>2019年3月期</th> <th>2020年3月期</th> <th>2021年3月期</th> <th>2022年3月期</th> <th>2023年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="8">日本</td> </tr> <tr> <td>社員数</td> <td>人</td> <td>4,493</td> <td>4,493</td> <td>4,267</td> <td>4,445</td> <td>4,798</td> <td>4,927</td> </tr> <tr> <td>男性人数</td> <td>人</td> <td>4,075</td> <td>4,036</td> <td>3,803</td> <td>3,930</td> <td>4,165</td> <td>4,220</td> </tr> <tr> <td>女性人数</td> <td>人</td> <td>418</td> <td>457</td> <td>464</td> <td>515</td> <td>633</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>男性比率</td> <td>%</td> <td>91</td> <td>90</td> <td>89</td> <td>88</td> <td>87</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>女性比率</td> <td>%</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="8">米州</td> </tr> <tr> <td>社員数</td> <td>人</td> <td>1,366</td> <td>1,355</td> <td>1,257</td> <td>1,319</td> <td>1,392</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>男性人数</td> <td>人</td> <td>1,097</td> <td>1,099</td> <td>1,007</td> <td>1,049</td> <td>1,105</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>女性人数</td> <td>人</td> <td>269</td> <td>256</td> <td>250</td> <td>270</td> <td>287</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>男性比率</td> <td>%</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>女性比率</td> <td>%</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="8">欧州</td> </tr> <tr> <td>社員数</td> <td>人</td> <td>1,624</td> <td>1,568</td> <td>1,473</td> <td>1,564</td> <td>1,634</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>男性人数</td> <td>人</td> <td>1,316</td> <td>1,251</td> <td>1,171</td> <td>1,238</td> <td>1,287</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>女性人数</td> <td>人</td> <td>308</td> <td>317</td> <td>302</td> <td>325</td> <td>347</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>男性比率</td> <td>%</td> <td>81</td> <td>80</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>女性比率</td> <td>%</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td colspan="8">アジア・オセアニア</td> </tr> <tr> <td>社員数</td> <td>人</td> <td>1,691</td> <td>1,771</td> <td>1,737</td> <td>1,817</td> <td>2,103</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>男性人数</td> <td>人</td> <td>1,183</td> <td>1,200</td> <td>1,158</td> <td>1,207</td> <td>1,341</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>女性人数</td> <td>人</td> <td>508</td> <td>571</td> <td>579</td> <td>610</td> <td>762</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>男性比率</td> <td>%</td> <td>70</td> <td>68</td> <td>67</td> <td>66</td> <td>64</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>女性比率</td> <td>%</td> <td>30</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>36</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>									単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	日本								社員数	人	4,493	4,493	4,267	4,445	4,798	4,927	男性人数	人	4,075	4,036	3,803	3,930	4,165	4,220	女性人数	人	418	457	464	515	633	707	男性比率	%	91	90	89	88	87	86	女性比率	%	9	10	11	12	13	14	米州								社員数	人	1,366	1,355	1,257	1,319	1,392	1,473	男性人数	人	1,097	1,099	1,007	1,049	1,105	1,167	女性人数	人	269	256	250	270	287	306	男性比率	%	80	81	80	80	79	79	女性比率	%	20	19	20	20	21	21	欧州								社員数	人	1,624	1,568	1,473	1,564	1,634	1,668	男性人数	人	1,316	1,251	1,171	1,238	1,287	1,306	女性人数	人	308	317	302	325	347	362	男性比率	%	81	80	79	79	79	78	女性比率	%	19	20	21	21	21	22	アジア・オセアニア								社員数	人	1,691	1,771	1,737	1,817	2,103	1,972	男性人数	人	1,183	1,200	1,158	1,207	1,341	1,318	女性人数	人	508	571	579	610	762	654	男性比率	%	70	68	67	66	64	67	女性比率	%	30	32	33	34	36	33
	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期																																																																																																																																																																																																								
日本																																																																																																																																																																																																															
社員数	人	4,493	4,493	4,267	4,445	4,798	4,927																																																																																																																																																																																																								
男性人数	人	4,075	4,036	3,803	3,930	4,165	4,220																																																																																																																																																																																																								
女性人数	人	418	457	464	515	633	707																																																																																																																																																																																																								
男性比率	%	91	90	89	88	87	86																																																																																																																																																																																																								
女性比率	%	9	10	11	12	13	14																																																																																																																																																																																																								
米州																																																																																																																																																																																																															
社員数	人	1,366	1,355	1,257	1,319	1,392	1,473																																																																																																																																																																																																								
男性人数	人	1,097	1,099	1,007	1,049	1,105	1,167																																																																																																																																																																																																								
女性人数	人	269	256	250	270	287	306																																																																																																																																																																																																								
男性比率	%	80	81	80	80	79	79																																																																																																																																																																																																								
女性比率	%	20	19	20	20	21	21																																																																																																																																																																																																								
欧州																																																																																																																																																																																																															
社員数	人	1,624	1,568	1,473	1,564	1,634	1,668																																																																																																																																																																																																								
男性人数	人	1,316	1,251	1,171	1,238	1,287	1,306																																																																																																																																																																																																								
女性人数	人	308	317	302	325	347	362																																																																																																																																																																																																								
男性比率	%	81	80	79	79	79	78																																																																																																																																																																																																								
女性比率	%	19	20	21	21	21	22																																																																																																																																																																																																								
アジア・オセアニア																																																																																																																																																																																																															
社員数	人	1,691	1,771	1,737	1,817	2,103	1,972																																																																																																																																																																																																								
男性人数	人	1,183	1,200	1,158	1,207	1,341	1,318																																																																																																																																																																																																								
女性人数	人	508	571	579	610	762	654																																																																																																																																																																																																								
男性比率	%	70	68	67	66	64	67																																																																																																																																																																																																								
女性比率	%	30	32	33	34	36	33																																																																																																																																																																																																								

集計対象は、野村グループ(連結ベース)

過年度のデータを精査した結果、2022年3月期における一部集計対象子会社の男性人数および女性人数の修正を行いました。これに伴い、合計の社員数・男性人数・男性比率および女性人数・女性比率欄についてそれぞれ(10,095→9,927)、(7,886→7,898・78→80)および(2,209→2,029・22→20)、日本の社員数・男性人数・男性比率および女性人数・女性比率欄についてそれぞれ(4,966→4,798)、(4,153→4,165・84→87)および(813→633・16→13)の修正を行いました。

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
管理職(部長職以上)				
社員数	人	1,134	1,192	1,203
男性比率	%	91.4	90.4	90.4
女性比率	%	8.6	9.6	9.6

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
管理職(部長職未満)				
社員数	人	8,011	8,735	8,837
男性比率	%	79.7	78.1	78.4
女性比率	%	20.3	21.9	21.6

	単位	2023年3月期
海外拠点における管理職現地採用比率		
米州	%	95
欧州	%	91
アジア・オセアニア	%	90

ホールセール部門およびインベストメント・マネジメント部門等の海外拠点に所属する部長職以上を対象に集計。

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

新規雇用者

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計							
社員数	人	2,901	2,779	2,416	1,934	2,920	3,418
男性人数	人	1,765	1,639	1,450	1,203	1,903	2,233
女性人数	人	1,136	1,140	966	730	1,016	1,184
男性比率	%	61	59	60	62	65	65
女性比率	%	39	41	40	38	35	35
	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
日本							
社員数	人	1,008	1,100	1,004	642	752	883
男性人数	人	547	563	589	379	502	554
女性人数	人	461	537	415	263	250	329
男性比率	%	54	51	59	59	67	63
女性比率	%	46	49	41	41	33	37
米州							
社員数	人	355	333	251	246	470	478
男性人数	人	263	254	179	183	332	354
女性人数	人	92	79	72	63	138	124
男性比率	%	74	76	71	74	71	74
女性比率	%	26	24	29	26	29	26
欧州							
社員数	人	376	346	286	288	400	506
男性人数	人	260	232	187	215	286	341
女性人数	人	116	114	99	72	113	164
男性比率	%	69	67	65	75	72	67
女性比率	%	31	33	35	25	28	32
アジア・オセアニア							
社員数	人	1,162	1,000	875	758	1,298	1,551
男性人数	人	695	590	495	426	783	984
女性人数	人	467	410	380	332	515	567
男性比率	%	60	59	57	56	60	63
女性比率	%	40	41	43	44	40	37

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。男女の人数については、性別を開示している社員を集計対象にしているため、合計が社員数と合わない箇所があります。

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
年齢層別新規雇用				
30歳未満	%	57	50	51
30歳～50歳	%	38	45	43
50歳超	%	5	6	5

2022年3月期までは、年齢情報を収集していない一部の子会社・社員等を除いて集計しています。2023年3月期から連結ベースで集計。四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
キャリア採用比率							
野村証券	%	29.9	32.5	26.8	38.3	52.7	54.5
野村アセット マネジメント	%	40.7	54.3	30.2	29.0	77.2	71.4
野村信託銀行	%	10.0	66.7	42.3	38.1	45.5	62.5

労働施策総合推進法に基づく中途採用比率を公表しています。(公表日:2023年7月25日)

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

離職率

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
離職率	%	5	7.2	6	7.4	10.6	11.4
離職率(男性)	%	-	-	-	8.0	11.8	12.5
離職率(女性)	%	-	-	-	6.4	8.7	9.8
自己都合退職率	%	-	-	-	6.3	9.1	9.0

2020年3月期以前のデータについては、野村證券を対象。
2021年3月期から日本(野村ホールディングス、野村證券)および米州、欧州、アジア・オセアニアについては、主にホールセール部門を集計対象として算出。(全従業員数の86%相当)

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
年齢別離職率				
30歳未満	%	9.7	15.7	15.0
30歳～50歳	%	7.1	9.6	10.3
50歳超	%	5.7	7.8	11.3

平均勤続年数

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
平均勤続年数(男性)	年	14.9	14.7	14.8	15.4	15.9	16.1
平均勤続年数(女性)	年	13.5	13.5	14.0	14.7	15.5	15.9

育児・介護支援諸制度利用実績(利用者数)

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
産前・産後休暇	人	304	292	334	327	300	317
育児休業	人	529	540	548	625	607	625
子の看護休暇	人	1,329	1,574	1,549	1,411	1,612	1,764
育児時間	人	385	407	383	415	477	492
託児所費用等の補助	人	440	441	445	316	336	344
介護休業	人	15	17	18	8	7	9
介護のための勤務時間短縮制度	人	7	4	7	6	5	8
介護休暇	人	126	159	154	138	144	153

集計対象は野村證券。

育児休業後の復職率

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
復職率							
男性比率	%	100	100	100	100	100	100
女性比率	%	95	94	93	97	96	96

集計対象は野村證券。

欠勤率

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
欠勤率	%	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	1.3

集計対象は、野村ホールディングスおよび野村證券。

その他労務関連

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
労働災害度数率	%	0.24	0.03	0	0.03	0	0.04
一月当たり平均残業時間(総合職)							
野村證券	時間	15.8	15.5	16.3	14.5	13.2	14.6
野村アセット マネジメント	時間	9	8.6	12.3	14.7	17	16.4
年次有給休暇 平均取得日数 [※]	日	12.2	12.5	15.2	13.9	15.4	17.0
有給休暇取得率							
野村證券	%	65.6	66.8	68.8	60.8	65.0	71.0
野村アセット マネジメント	%	76.1	74.6	79	70.2	75.6	82.1
労働組合加入率 [※]	%	60.9	60.9	59.8	61.4	58.6	60.5

※集計対象は野村證券

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
社員の平均年間給与 (野村證券)	千円	10,490	10,599	9,664	10,137	10,898	10,774

野村證券では同一職種における男女別・地域別格差はありません。

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

環境

GHG排出量 ^{*1,2}							
	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
スコープ1 直接的な排出	t-CO ₂ e	3,092	2,960	2,814	2,152	1,924	2,473
天然ガス	t-CO ₂ e	2,510	2,353	2,325	1,968	1,791	1,859
その他燃料	t-CO ₂ e	582	607	488	185	133	614
スコープ2 間接的な排出 (ロケーション基準)	t-CO ₂ e	72,226	66,662	60,507	48,517	43,582	59,885
購入冷熱	t-CO ₂ e	2,915	2,853	2,575	3,363	3,387	3,273
購入電力 (オフィスビル)	t-CO ₂ e	69,312	63,809	57,932	45,154	40,195	40,473
購入電力 (データセンター)	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	16,139
スコープ1+2 自社活動における排出 (ロケーション基準)	t-CO ₂ e	75,318	69,621	63,321	50,669	45,506	62,358
スコープ2 間接的な排出 (マーケット基準)	t-CO ₂ e	-	-	-	39,324	31,710	24,183
購入冷熱	t-CO ₂ e	-	-	-	3,363	3,387	3,273
購入電力 (オフィスビル)	t-CO ₂ e	-	-	-	35,961	28,323	18,436
購入電力 (データセンター)	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	2,475
スコープ1+2 自社活動における排出 (マーケット基準 ^{*3})	t-CO ₂ e	-	-	-	41,476	33,634	26,656
スコープ3 社員の移動に伴う 排出量 ^{*4}	t-CO ₂ e	50,226	45,966	36,733	3,709	7,471	23,497

エネルギー消費 ^{*1,2}							
	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
総エネルギー消費量	MWh	170,193	170,354	159,036	137,136	126,204	180,415
直接的エネルギー消費							
天然ガス	MWh	13,823	12,951	12,835	11,006	9,964	10,377
その他燃料	MWh	2,034	2,138	2,062	780	568	2,576
間接的エネルギー購入							
購入冷熱量	MWh	13,757	13,451	12,146	16,047	15,711	15,383
購入電力量 (オフィスビル)	MWh	140,578	141,814	131,993	109,303	99,961	100,641
購入電力量 (データセンター)	MWh	-	-	-	-	-	51,437
うち再生可能電力 購入量 ^{*5}	MWh	34,193	35,560	32,564	27,749	33,617	103,086
再生可能電力比率	%	24.3	25.1	24.7	25.4	33.6	67.8

環境資源効率							
	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
水使用量 ^{*6}	千m ³	355	344	331	238	244	251
紙使用量 ^{*7}	ton	1,002	1,018	990	611	508	528
廃棄物排出量 ^{*8}	ton	2,403	2,341	2,206	1,397	1,290	1,405

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

サステナブル・ファイナンス

単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
主幹事数による等分類	10億ドル	23.4	21.4
			25.2

2022年3月期分より、責任銀行原則 (PRB) に基づき、野村グループが主幹事を務めた資金調達支援の数値となります。2023年3月期分より、新しく策定されたグリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワークおよびトランジション・ファイナンス・ガイダンスに基づいてサステナブル・ファイナンス関与額を計算しております。

ESG運用残高

単位	2023年3月末
ESG運用残高	億円
	13,120

野村アセットマネジメントが運用する国内公募投信、UCITS等の海外籍投資ファンド、国内および海外の一任契約等において、各国・地域におけるESG規制や顧客ガイドライン等を踏まえ、野村アセットマネジメントがESGファンドと認定した運用戦略の残高です。国内公募投信においては、「ESG統合」と「エンゲージメント・議決権行使」に加えてGSIAが分類するサステナブル戦略を積極的に活用している運用戦略をESGファンドと定義しています。

地域別情報 (2023年3月期)							
	単位	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	データセンター	合計
スコープ1 直接的な排出	t-CO ₂ e	1,707	61	624	80	0	2,473
スコープ2 間接的な排出 (ロケーション基準)	t-CO ₂ e	23,774	5,760	3,913	10,299	16,139	59,885
スコープ2 間接的な排出 (マーケット基準)	t-CO ₂ e	15,692	214	166	5,637	2,475	24,183
スコープ1+2 社員一人当たりの 排出量 (ロケーション基準)	t-CO ₂ e	1.7	2.4	1.5	1.6	-	2.4
スコープ1+2 社員一人当たりの 排出量 (マーケット基準)	t-CO ₂ e	1.2	0.1	0.3	0.9	-	1.0
スコープ3 社員の移動に伴う 排出量	t-CO ₂ e	8,481	6,595	3,350	5,072	-	23,497

スコープ1、2、3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) の区分に従っています。各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。
 日本：日本国内に所在するグループ会社 (<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)
 米州：米国、カナダ、ブラジル、バミューダ (英領) に所在する拠点
 欧州：英国、フランス、ドイツ、スイス、スペイン、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、トルコ、アラブ首長国連邦に所在する拠点
 アジア・オセアニア：香港、シンガポール、インド、中国、韓国、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナムに所在する拠点

- ※1 2023年3月期から、野村グループが利用する国内外データセンター全拠点におけるエネルギー使用量およびGHG排出量を追加。GHG排出量 (ロケーション基準) およびエネルギー消費量の増加にはデータセンターの追加による影響が含まれています
- ※2 米州について、2023年3月期から、ブラジル、バミューダ (英領) および米国 (ニューヨークにおける一部のビル) を追加。欧州について、アラブ首長国連邦を追加。アジア・オセアニアについて、2020年3月期から、韓国およびオーストラリア拠点、2021年3月期から、中国 (上海) 拠点、2022年3月期から、中国 (北京) 拠点、2023年3月期から、中国 (野村東方国際証券)、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾拠点を追加。一部の小規模オフィス (米国、カナダ、スイス、オランダ、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、トルコ、香港、ベトナムに立地) については、エネルギーのうち電力のみ購入していると仮定し、購入電力量を推計。推計方法は、推計対象拠点の期末面積に、同地域内の同規模の面積の他拠点における面積あたりの電気使用量実績値の平均値を、乗じる方法
- ※3 2023年3月期から、GHG排出量のスコープ2について、ロケーション基準とマーケット基準に分けて開示。なお、マーケット基準については、2021年3月期分からの開示を実施
- ※4 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、インド、香港、韓国、および中国拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計 (2020年3月期から、韓国拠点分、2023年3月期から、中国拠点分を追加)
- ※5 日本、英国、フランス、ドイツ、スイス、イタリアおよびルクセンブルク拠点を集計。2020年3月期から、スペイン拠点分、2022年3月期から、インド拠点分、2023年3月期から、米国 (ニューヨーク)、オランダ、香港、台湾拠点を集計に追加
- ※6 日本、米国、英国、フランス、ルクセンブルク、インド、シンガポール分を集計。2021年3月期から、中国 (上海) 拠点、2022年3月期から、香港拠点、2023年3月期から、ブラジル、アラブ首長国連邦、中国 (野村東方国際証券)、フィリピン、台湾拠点を追加
- ※7 日本で指定業者を通じて購入したもの (コピー用紙全種)、英国、インド、および香港拠点を集計。2021年3月期から、シンガポール拠点、2022年3月期から、中国 (上海) およびオーストラリア拠点、2023年3月期から、アラブ首長国連邦、マレーシア、台湾拠点を追加
- ※8 東京 (アーバンネット大手町ビルおよび豊洲ベイサイドクロス)、大阪支店、名古屋支店、京都支店、岡山支店、英国、フランス、ドイツ、スイス、ルクセンブルク、香港およびインド拠点を集計。2021年3月期から、シンガポール拠点および東京のうち豊洲ベイサイドクロス、2022年3月期から、オーストラリア拠点、2023年3月期から、台湾拠点を集計対象として追加